

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 3 区分

【発行日】平成23年11月17日 (2011.11.17)

【公表番号】特表2010-541111(P2010-541111A)

【公表日】平成22年12月24日 (2010.12.24)

【年通号数】公開・登録公報2010-051

【出願番号】特願2010-528196(P2010-528196)

【国際特許分類】

G 0 6 Q 50/00 (2006.01)

【F I】

G 0 6 F 17/60 1 4 2

【手続補正書】

【提出日】平成23年9月29日 (2011.9.29)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

コンピュータ実行可能命令を処理するように構成された 1 つまたは複数の処理装置の制御
御下で、

特許情報にアクセスするステップと、

企業の株式情報を含む財政情報にアクセスするステップと、

前記特許情報と、前記財政情報とを統合するステップと、

前記特許情報および前記財政情報を共通インターフェース上に表示するステップと
を含むことを特徴とする方法。

【請求項 2】

前記統合するステップは、特許事象および財政事象を時間軸に対して並べるステップを含むことを特徴とする請求項 1 に記載の方法。

【請求項 3】

ユーザに異なる時間から選択させるステップと、

前記特許情報および前記財政情報を前記選択された時間について更新するステップと、

前記特許情報および前記財政情報を更新された状態で前記共通インターフェース上に表示するステップと

をさらに含むことを特徴とする請求項 2 に記載の方法。

【請求項 4】

コンピュータ実行可能命令を処理するように構成された 1 つまたは複数の処理装置の制
御下で、

特許番号または特許出願シリアル番号のうち少なくとも 1 つと関連付けられた情報にアクセスするステップであって、前記情報は、特許審査情報および特許譲受人情報を含むステップと、

前記特許譲受人情報を用いて、特許譲受人の株式情報を含む財政情報にアクセスするス
テップと、

前記特許審査情報および前記財政情報を紙文書または電子文書のうち少なくとも 1 つにおいて提示するステップと

を含むことを特徴とする方法。

【請求項 5】

前記特許譲受人情報を用いて訴訟情報にアクセスするステップと、前記訴訟情報を前記紙文書または前記電子文書内に提示するステップとをさらに含むことを特徴とする請求項 4 に記載の方法。

【請求項 6】

前記紙文書は単一のページを含むことを特徴とする請求項 4 に記載の方法。

【請求項 7】

前記電子文書は、追加情報にリンクするアクティブ制御を含むことを特徴とする請求項 4 に記載の方法。

【請求項 8】

前記電子文書は、アクティブ制御と関連付けられた共通時間軸を含むことを特徴とする請求項 4 に記載の方法。

【請求項 9】

コンピュータ実行可能命令を処理するように構成された 1 つまたは複数の処理装置の制御下で、

1 つの特許請求項における固有の単語の数を決定するステップと、

前記特許請求項中の前記固有の単語の数に少なくとも基づいて測定基準を決定するステップと、

前記測定基準を二次元形状の次元として用いるステップとを含むことを特徴とする方法。

【請求項 10】

前記測定基準は、前記固有の単語の数によって除算されたものを含むことを特徴とする請求項 9 に記載の方法。

【請求項 11】

前記形状は円形を含むことを特徴とする請求項 9 に記載の方法。

【請求項 12】

前記二次元形状の領域は、前記固有の単語の数が増加するにつれて縮小することを特徴とする請求項 9 に記載の方法。

【請求項 13】

前記特許請求項の補正に応答して前記方法を繰り返すステップをさらに含むことを特徴とする請求項 9 に記載の方法。

【請求項 14】

意味的フィルタを用いて前記請求項をフィルタリングするステップをさらに含むことを特徴とする請求項 9 に記載の方法。

【請求項 15】

前記特許請求項中の合計単語数を決定するステップと、

前記固有の単語の数および前記合計単語数を用いて点をプロットするステップとをさらに含むことを特徴とする請求項 9 に記載の方法。

【請求項 16】

複数の請求項について複数の点をプロットするステップをさらに含むことを特徴とする請求項 15 に記載の方法。

【請求項 17】

前記複数の請求項は、1 つ以上の特許からの請求項を含むことを特徴とする請求項 16 に記載の方法。

【請求項 18】

前記請求項の補正に応答して前記方法を繰り返すステップをさらに含むことを特徴とする請求項 15 に記載の方法。

【請求項 19】

コンピュータ実行可能命令を処理するように構成された 1 つまたは複数の処理装置の制御下で、

知的所有権（IP）資産に関連する機関記録を処理して、前記記録の局面のうち前記 I

P 資産の範囲に関連するものを特定するステップと、

グラフを生成して、前記 I P 資産の範囲と、前記範囲が前記機関記録によって取得されたように変化したかについて視覚表示により伝達するステップとを含むことを特徴とする方法。

【請求項 20】

前記 I P 資産は特許を含み、前記グラフは、審査において特許クレームの範囲がどのように変化したかについて視覚的に伝達することを特徴とする請求項 19 に記載の方法。

【請求項 21】

コンピュータ実行可能命令を処理するように構成された 1 つまたは複数の処理装置の制御下で、

世界の 1 つ以上の領域のグラフマップを提示するステップと、

前記グラフマップ上に、特定の技術または製品に関連するマーケット関連情報を示すステップと、

前記グラフマップ上に、前記特定の技術または製品と関連付けられた 1 つ以上の特許に関連する特許関連情報を示すステップとを含むことを特徴とする方法。

【請求項 22】

前記グラフマップは、異なるマーケット関連情報を示すように色分けされた複数の領域を有することを特徴とする請求項 21 に記載の方法。

【請求項 23】

相互に並置された第 1 のおよび第 2 のグラフマップをさらに含み、前記マーケット関連情報は前記第 1 のグラフマップ上に示され、前記特許関連情報は前記第 2 のマップ上に示されることを特徴とする請求項 21 に記載の方法。